

●▲◆～亜細亜大学経済学研究科での学びについて～◆▲●

1. 亜細亜大学経済学研究科の特色

経済学研究科では、高度な専門知識を備えた人材を育成し、日本とアジアの発展に寄与することを目的としています。社会人、留学生を含め幅広い人材を受け入れ、少人数による丁寧な指導を徹底しています。

幅広い経済分野の研究

経済理論から応用経済、アジア経済にいたるまで幅広い分野を研究できるのが特徴となっています。

また、税理士養成のための税法関連科目も設置されており、本研究科の修士号は税理士試験科目免除の対象となります。

徹底した少人数指導

少人数指導が徹底されており、教員と学生の距離が大変近く、アットホームな雰囲気の中で研究が行われています。

社会人・留学生も学びやすい学習環境

租税法関係科目は、社会人の受講を念頭に、土曜日に講義を集中しています。留学生には日本語文献精読の指導も行っています。

水野准教授による留学生の日本語文献精読の指導風景



2. 亜細亜大学経済学研究科での学び

経済学研究科では、理論・歴史分野、政策・応用分野、国際・地域経済分野、外国文献・特講分野の科目を設けています。修了要件は、指導教員の下、2年以上在学し、32単位以上の科目（1科目4単位）を履修し、修士論文を作成し、審査・試験に合格する必要があります。特色としては、経済学の幅広い分野から専攻を選んで専門的に学ぶことができるほか、税理士を目指す方のためには、租税法関係科目を一貫して学ぶことができる体制を整えています。それぞれの修学目的に応じた当研究科での学びの概要については、以下をご覧ください。

○経済学を専門的に学びたい方

1年次には、マクロ経済研究、ミクロ経済研究、計量経済研究の基礎科目を履修することで、経済学を学ぶ上で必要な理論や分析ツールを身に付けることができます。また、1・2年次を通じて、一人ひとりの学生に指導教員がつきますので、指導教員の講義を受けて専門知識や分析手法を習得するとともに、演習では、指導教員の個別指導の下で修士論文を作成します。選択科目として、指導教員以外の科目も履修し、幅広い視野と知識を習得することができます。

(履修イメージ)

1 年次：マクロ経済研究、ミクロ経済研究、計量経済研究、指導教員の科目と演習、自由選択科目

2 年次：指導教員の演習、自由選択科目

【講義科目】※年度によって非開講の科目あり

マクロ経済、ミクロ経済、経済成長論、ゲーム理論、公共経済、産業組織、計量経済、都市経済学、東洋経済史、日本経済、財政、労働経済、社会保障、発展途上国経済、韓国経済、東南アジア経済、外国文献（英語Ⅰ、Ⅱ）、外国文献（韓国語）、外国文献（日本語）

【演習科目】※年度によって非開講の科目あり

経済成長論、ゲーム理論、公共経済学、産業組織論、計量経済学、都市経済学、東洋経済史、日本経済論、財政学、労働経済論、発展途上国経済論、東南アジア経済論

【演習指導教員】



茨木 秀行（いばらぎ ひでゆき）教授

1990 年に経済企画庁（現内閣府）入庁、大臣官房審議官（経済財政運営・分析担当）、OECD 経済総局エコノミストなどを歴任。2022 年～亜細亜大学経済学部教授。

受験生へのメッセージ：データを用いた実証分析等を通じて、経済学の面白さを体感し、分析ツールを身に付けることができるよう指導しています

論文指導実績：2023 年度「新型コロナウイルス感染症蔓延期における中小企業金融支援策と地域経済」

2025 年度「中国における年金財政の持続可能性に関する数理分析—退職年齢・加入率・保険料率の影響を中心に—」



谷合 弘行（たにあい ひろゆき）准教授

専門は数理統計学、計量経済学。ブリュッセル自由大学（ULB）博士課程修了、理学博士（統計学）。早稲田大学国際教養学部などでの教員経験を経て、2021 年～亜細亜大学経済学部准教授。

受験生へのメッセージ：統計的分析からシミュレーション・機械学習を用いた手法まで、理論と実践を学生のニーズに合わせて幅広くカバーします

○税理士志望の方（租税法関係科目の専攻）

1・2 年次を通じて、吉村教授の担当する租税論研究Ⅰ・Ⅱ及び、石川特任教授の担当する租税法研究Ⅰ・Ⅱを履修することで、税理士試験の準備に必要な租税法科目を一貫して学修することが可能です。演習についても、租税論演習及び租税法演習の両方を履修することで、修士論文作成の指導に万全を期しています。租税法関係科目は、社会人の受講を念頭に、土曜日に講義を集中しています。

また、任意ですが、上記の租税科目に加えて、その他の経済分野の科目を選択することで、経済の実情や理論に関する知識も身に付けることができます。

(履修イメージ)

1 年次：租税論研究Ⅰ、租税法研究Ⅰ、租税論演習、租税法演習、（任意で経済系科目も選択可）

2 年次：租税論研究Ⅱ、租税法研究Ⅱ、租税論演習、租税法演習

【演習指導教員】



吉村 典久（よしむら のりひさ）教授

専門は、所得税法及び国際租税法。慶應義塾大学名誉教授。税理士試験委員及び公認会計士試験委員を歴任。2025 年～亜細亜大学経済学部教授。

受験生へのメッセージ：皆さんが、法律学及び経済学の知識を習得し、熱き心と冷静な頭を持った税理士になることを期待しています。

論文指導実績：2025 年度「所得税法 37 条 1 項に規定する必要経費控除に関する一考察－事業所得における「直接的関連性」の要件を中心に－」

2025 年度「相続財産の時価評価に関する考察－総則 6 項の適用基準としての税額の乖離等に着眼して－」



石川 紀（いしかわ おさむ）特任教授

1983 年大蔵省入省。白河税務署長、国税庁徴収課長、ドイツ公使、関信国税不服審判所長、神戸税関長を歴任。2025 年～亜細亜大学経済学部特任教授。

受験生へのメッセージ：経済がグローバルに動き、税制も大きな転換点を迎えている。皆さんと税制について考えていきたいと思います。

論文指導実績：2025 年度「得税法における債務免除益の所得区分の判断に関する一考察－私的整理における債務免除益を中心として－」

3. 経済学研究科の学事日程等

○修学スケジュールの目安

【博士前期課程 1 年次】

必修・選択の講義科目と演習科目を履修（32 単位の半分以上）

春学期：専攻分野の基礎力作り

秋学期：専攻分野の基礎力作り・修士論文テーマの選定・参考文献リストの作成等

【博士課程前期 2 年次】

必修・選択の講義科目と演習科目を履修（32 単位のうち残り）

6 月：修士論文の研究計画の提出

10 月：研究報告会（中間報告の発表）

1 月：修士論文完成・提出

2 月：修士論文試験

○研究報告会の実施

一般コース及び財政租税コースとも、博士前期課程 2 年生は、10 月に開催される研究報告会で修士論文の中間報告を行い、議論を通じて論文を熟成していきます。

○研修会の実施

年に2回、外部講師を招聘し、経済分析や租税法に関する実践的な研修を行います。

2025 年 11 月開催の研修会の様子



4. 奨学金・長期履修制度

経済学研究科では、以下の各種奨学金制度や長期履修制度を利用いただくことができます。

【主な奨学金制度】

亜細亜学園私費外国人留学生奨学金(授業料減免)

亜細亜学園奨学金(年額 10 万円)

東急奨学金 (一般学生奨学金)(年額 8 万円)

【長期履修制度】

長期履修制度は、就業や育児又は親族の介護等の事情により、大学院（博士前期課程）において、通常の修業年限（標準修業年限）内での修学が困難な方に対して、標準修業年限を超えて延長された期間の教育課程を認めるものです。通常の修業年限（標準修業年限）は、2 年ですが、この制度を利用した場合は、修業年限「3 年」又は「4 年」を選択することが可能となり、選択した年限において計画的に履修し修了することにより学位取得が可能です。また、1 年間で納める授業料は、標準修業年限（2 年）で納める授業料を、選択した修業年限（3 年又は 4 年）で除した金額となります。